

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	大学生等に対する職業意識形成支援	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長		
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等と連携し、学生の職業意識の形成促進を図り、適切な職業選択や円滑な就職活動準備のための支援を行い、未就職卒業者の発生や安易な離職を防止する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学生職業センター等においては、学生等に対し職業意識の形成促進を図るためのセミナーを開催する。また、大学等が主体的に行うインターンシップに対する支援を行う。					
実施状況	学生等に対するセミナー参加者数 15,074人【平成20年度】					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	545	468	319	17	0
	執行額	424	378	295		
	執行率	77.8%	80.8%	92.5%		
	総事業費(執行ベース)	424	378	295		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	労働局からの定期的な報告等、事業実施結果・精算報告書により実績等の把握を行っており、実績に基づく適正な運用を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度の事業仕分けの結果を踏まえ、平成22年度予算においては、インターンシップ受入企業開拓事業を廃止し、見直しを図ったところである。なお、平成23年度からは、「学生等の就職支援」に整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行うこととしている。				
予算監視の・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 事業の執行状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、整理・統合すべき					
補記						

厚生労働省  
295百万円

【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)  
16百万円

〔セミナーの開催、大学等及び事業主団体等との連絡会議の開催等〕

【企画競争・委託】

B.社団法人雇用問題研究会  
53百万円

〔インターンシップ受入企業開拓事業の実施〕

【企画競争・委託】

C.社団法人東京経営者協会  
他40団体 225百万円

〔インターンシップ受入企業開拓事業の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	セミナーの開催経費等	16			
計		16	計		0
B.社団法人雇用問題研究会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	サイト運営費等	42			
管理費	事業実施に係る人件費等	8.7			
消費税	消費税	2.6			
計		53.3	計		0
C.社団法人東京経営者協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	企業開拓の人件費等	7.4			
事業費	企業開拓のリーフレット印刷等	4.6			
消費税	消費税	0.6			
計		12.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## インターンシップ受入企業開拓事業支出先 上位10者

労働局	契約先	見込み額
東京労働局	(社)東京経営者協会	13百万円
新潟労働局	にいがたインターンシップ推進協議会	10百万円
三重労働局	(社)三重県経営者協会	9百万円
大阪労働局	(社)大阪府雇用開発協会	8百万円
岐阜労働局	(社)岐阜県経営者協会	8百万円
山口労働局	(社)山口県経営者協会	8百万円
福井労働局	(社)福井県経営者協会	8百万円
群馬労働局	群馬県中小企業団体中央会	7百万円
山梨労働局	山梨県中小企業団体中央会	7百万円
熊本労働局	(社)熊本県経営者協会	7百万円